

貸借対照表

(2020年12月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
現金及び預金	221,015	支払手形	124,026
受取手形	111,487	買掛金	70,515
売掛金	153,891	短期借入金	250,000
棚卸資産	97,158	未払法人税等	5,829
その他	3,481	未払消費税等	15,654
流動資産計	587,033	賞与引当金	4,579
		その他	26,663
建物及び構築物	39,102	流動負債計	497,268
機械装置及び運搬具	9,734		
土地	25,719	退職給付引当金	48,408
その他	4,986	その他	1,702
(有形固定資産計)	79,543	固定負債計	50,110
		負債合計	547,379
ソフトウェア	2,642		
その他	895	〔純資産の部〕	
(無形固定資産計)	3,537	資本金	24,000
投資有価証券	3,041	利益剰余金	119,974
長期前払費用	101	利益準備金	4,140
繰延税金資産	18,817	その他利益剰余金	115,834
その他	63	(当期純利益)	(20,363)
(投資その他の資産計)	22,023	(株主資本計)	143,974
固定資産計	105,105	その他有価証券評価差額金	784
		(評価・換算差額計)	784
		純資産合計	144,759
資産合計	692,139	負債・純資産合計	692,139

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

注 記 事 項

自 2020年 1月 1日 至 2020年 12月 31日

1. 重要な会計方針に係わる事項

(1) 有価証券評価

期末現在における市場価格に基づいて評価替えを行っております。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品および仕掛品 …… 売価還元原価法
原材料 …… 移動平均原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法もしくは定額法(一部建物は定額法)
無形固定資産 法人税法の規定による定額法

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給対象期間に応じた見込額を限度として計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当社退職金規定に基づく期末現在の自己都合退職金要支給額のうち中小企業退職金共済制度(中退共)への積立金を引いた不足額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方法を採用しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 48,000株

(2) 当該事業年度の末日における自己済株式の数

該当事項はありません

(3) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当金の総額 19,200千円
配当の原資 利益剰余金
基準日 2019年12月31日
効力発生日 2020年2月29日

(4) 当該事業年度末後に行う剰余金の配当に関する事項

配当金の総額 20,400千円
配当の原資 利益剰余金
基準日 2020年12月31日
効力発生日 2021年2月25日

3. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません

4. その他の注記

受取手形の割引高	0千円
受取手形の裏書譲渡高	40,349千円
有形固定資産の減価償却累計額	527,321千円